日立労基協だより

第６号

発 行 所
日立市弁天町二丁目一番１５号
社団法人日立労働基準協会
電話(0294)23-3431
E－mail:roukikyo@jsdi.or.jp
編集兼発行人 桜井 博

謹賀新年

今年は私が主役 「ひつじ」 （写真提供 日立セメント㈱）

年頭のご挨拶

㈳日立労働基準協会
会長 松場 卓爾

新年あけましておめでとうございます。

会員事業場の皆様方には、日頃から日立労働基準協会の運営に対しまして、格別なるご支援、ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

お陰様を持ちまして平成十四年度の事業計画も現在のところ予定通り実施されており、重ねて御礼申し上げます。

さて、昨年の我国経済は、デフレが深刻化し、株価もバブル後最安値を更新する等、各企業においても逆風が更に強まったと感じられる一年であったと思います。

このような状況の中で、労働災害は関係者のたゆみない努力により減少傾向にあるものの、今なお年間約五十五万人の方が被災し、昨年十一月時点においては千二百人以上もの労働者の尊い命が奪われている現状であります。

また、職業性疾病による被災者は約八千人と十年前の七割まで減少しましたが、まだまだ多くの疾病が発生している状況にあります。

一方、日立労働基準監督署管内における昨年の休業災害件数は一昨年より減少傾向にあるものの、昨年の十二月半ば時点では二名の方が労働災害で亡くなられており、全く看過できない状況に晒されております。

ご承知の通り、労働災害は絶対にあってはならないことであり、私達は、企業に与えられた重大な責務として、あらゆる労働災害、職業性疾病を阻止しなければなりません。

然しながら、昨年度長崎市で発生した造船所火災に見られるような火災が全国で増加傾向にある等、重大災害が後を絶たず、また「過労死」「過労自殺」が過去最悪のペースで増加しているといった新たな問題も含め、課題が山積みしているのも事実であります。

現在、我々を取巻く経営環境は非常に厳しく、各会員事業場におかれましても、思い切った事業再編、リストラクチャリング等の諸施策を進められていることと拝察致しますが、このような時こそ我々は安全第一という不変の理念の下、新たな視点に立った安全衛生活動を展開していかなければなりません。

当協会と致しましても、引き続き関係官庁のご指導を仰ぎながら、時代の変化に対応した事業運営に務めて参る所存でありますので、今後ともご指導、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員事業場の皆様が、更に飛躍できる年となることをご祈念申し上げ、年頭の挨拶とさせて戴きます。

謹賀新年
㈳日立労働基準協会
役員一同

次ページへ